

藤沢市社会教育委員会議
平成30年度1月定例会

議 事 録

日 時 2019年(平成31年)1月21日(月)
場 所 藤沢市役所本庁舎8階 8-1, 8-2会議室

平成30年度藤沢市社会教育委員会議1月定例会

日時：2019年(平成31年)1月21日(月)
午前10時から正午まで

場所：藤沢市朝日町1-1
藤沢市役所本庁舎8階 8-1, 8-2会議室

1 開 会

2 議事録の確認

3 議 題

協議事項の検討について

4 報 告

5 その他

6 閉会

(出席委員)

川野佐一郎・稲川由佳・石川美保子・市川範朗・井沼隆史・岩本将宏・長田祥男
金子節子・金田麻沙子・川島祐輔・瀬戸内恵・林良雄・渡辺智子

(事務局)

秋山部長・井出主幹・黒澤課長補佐・川口主任・高橋職員

***** 午前10時6分 開会 *****

川野議長

ただいまから社会教育委員会議1月定例会を開催します。
欠席委員、傍聴者、配付資料の確認を、事務局からお願いします。

事務局

藤沢市社会教育委員会議規則第4条により、審議会の成立要件として委員の過半数以上の出席が必要とされており、委員定数15名に対して、出席委員13名、欠席委員2名であることから、会議が成立いたしましたことをご報告申し上げます。

(傍聴者の確認)

(配付資料の確認)

(議事録の確認)

川野議長

それでは、「3議題 協議事項の検討について」に入ります。昨年の夏から生涯学習ふじさわプラン2021の進捗管理をやってきました。今後は我々1人1人が社会教育委員として意見交換ができるような会議の持ち方にしていきたいと考えています。

定例会は今年度1月と3月に予定されています。新年度を迎えるあたりから、次期生涯学習ふじさわプランに向けて着手していくことから、1月定例会と3月定例会は準備の期間ということも含めて、フリーディスカッションで積極的に皆さんに発言をしてもらいたいと思います。

国の審議会等では発言したい人は、名札を立てて意思表示を行います。これはなかなかいいと思いましたが、本日取り入れてみたいと思います。人が話している間でも、意見があるということを意思表示するという意味で、発言をしたい方は、積極的に指名札を立てて、発言をしていただきたいと思えます。

金子委員

父の転勤が多かったので、高校から大学は仙台にいました。資料の中にちょうど仙台のことが一例として出ておりましたが、仙台の公立高校は男女共学があまりなく、別学が多かったです。昔の話なので、今の社会教育主事という肩書と一致しているかどうかはわかりませんが、地域連携をコーディネートしてくれた方が私の通っていた女子校におり、教員を

しながら高校同士の連携など、社会教育主事のはしりのようなことをされていたことを思い出しました。そのときは全然ぴんときませんでした。その真っただ中にいたことが本当にありがたいと思いました。

川野議長

ありがとうございます。事務局から送っていただいた資料は、国や地域の動きを分析するもので、資料1「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について(答申)概要」は、国が中央教育審議会の生涯学習分科会で1年間議論し、昨年12月21日に文部科学大臣に答申したものです。

第1部は、今後の地域における社会教育のあり方、地域の目標などで、第2部は、今後の社会教育施設のあり方です。博物館だけでなく、公民館、図書館も含めた社会教育施設の所管について、既に藤沢市の生涯学習部門は首長部局になっていますが、教育委員会ではなく、特例措置として首長部局の所管でもいいという内容となっています。

第1部は、人口減少時代ということで、2040年ごろから人口が減り始める中、地域づくりに対して社会教育はどういう振興方策があるのかという諮問を文部科学大臣から受けて、審議会が出した結論です。この目玉は、人づくり、つながりづくり、地域づくりという3つを地域社会で進めていくということです。今まで言われてきたネットワーク型行政、つまり社会教育を教育委員会だけでなく、いろいろな部局や地域のNPO、企業、大学など諸団体と連携し、行政を進めるようにということです。改めて人づくり、つながりづくり、地域づくりと言われても、既に地域のほうが進んでいる状態なので、少し新鮮味に欠ける答申ではないかと思っています。

生涯学習ふじさわプラン2021の概要版が資料2です。次のプランの作成の参考にしていただきたいと思います。

資料3は、プラン2021の時の社会教育委員会議の提言で、「いつでも、どこでも、だれでも」という生涯学習の理念をうたい、生涯学習ネットワークの考え方や、人やまちを育てるつながりづくり、といったこともこの提言に反映されており、国のほうがはるかにおこなっている感じです。時期が来たら提言を我々もまとめていかなければいけないということです。

資料4は人口推計で、藤沢市は極端に人口が減るわけではないという数字が出ていましたが、日本全体の状況とともに、徐々に減っていくということです。地方創生の関係で、各省は意見をまとめましたが、文部科学省は慌ててまとめたようで、余り新基軸が出ていないという評価がされているようです。そのような中、総務省が中心になり2040年を見通して、自治体の姿や形、行政や住民の形、住民の動きが大幅に変わるというレポートが「自治体戦略2040構想」として出ており、タイトルは「人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか」です。

その中で、今後の人口の増減を自治体の名前をピックアップして出し

ています。藤沢市は、人口20万から50万人の都市の分類の中で、つくば市、越谷市、柏市、港区、新宿区という17団体と一緒に増加に入っていますが、それ以外はほとんどがマイナスです。マイナスの最たるところは奈良県の川上村で、マイナス70%です。

年齢別に、中でも30代から40代の働き手がどのように推移していくかを見ていかないと、細かく地域を見ることができないということもあり、前回の人口推計に加えて、働き手の部分の年齢層の推移を追加したのが資料4で、後ほど事務局から説明をいただきます。

最初に、国の審議会答申を見て、感じられたことを率直に発言してください。

長田委員

市民が文化活動に対して、どれだけ積極的に入れるかという土壌づくりは、重要なことだと思います。ただし、参加する側にその意識が働いていかないと、絵に描いた餅になってしまいます。

健康寿命は重要で、第1位が静岡県、第2位が群馬県です。群馬県の担当者によると、高齢者の文化活動が全国ナンバーワンで、文化活動に対して高齢者が積極的に参加することが健康寿命につながり、高齢者だけでなく若年層も巻き込んだものになっているということです。

藤沢市もその土壌をつくり、私どももコーディネーターとして、うまく活用できる土壌をつくったらいいと思いました。

渡辺委員

質問ですが、教育や学ぶという言葉は、いわゆる勉強とか学習に限定されるものなのか、地域の人が人としてよい時間を過ごせるものを目指すという広い意味なのか、どのぐらいの範囲を指しているのかイメージがわからないです。健康や文化、子育ての話も出ており、ここで取り上げているものは、広い範囲のものを指すのでしょうか。

また、この答申の概要の中で、「孤立しがちな」という言葉が出てくるところが印象に残りました。そのためにネットワークづくりという話につながると思いますが、文化活動にしても、子育ての情報収集にしても、自分から動ける人たちは、自分で情報をキャッチし、積極的に活動に参加できると思います。地域全体で問題になるのは、自分から動けず、どこで何をすれば情報が得られるかもわからず、ひとりで不安を抱えて、孤独感に陥った状態の人で、そういう方たちも含めて、よりよい時間を過ごせるような形に持っていくにはどうしたらいいのかが気になっています。

稲川副議長

プラン2021の策定時に、藤沢の生涯学習を藤沢の文化にしようということを大きなテーマといたしました。文化とは、生活様式であり、いつでも、どこでも、いろいろな人がコンタクトでき、藤沢って何？といったら、いろいろなところで勉強できるということを念頭に置いていました。

渡辺委員がおっしゃったように、手が届かない方たちにどのようにリー

チできるようにするか。例えば子育てで何もできない方たちが学ぶ際に、生涯学習総務課では、託児を行うなど少しずつは進んでいると思います。そういったことも踏まえて、藤沢の生涯学習は藤沢の文化で、誰でも、どこでもできるという理念をベースにして進んでいけるといいのではないかと思います。

もう1つは、人口についてですが、藤沢市は日本の人口分布と違って、働き手のところが一番多く、これからも人口がふえ続けていこうという話がありました。学研の主婦が幸せに暮らせる街ランキングナンバーワンに藤沢市はなっていると思いますが、転入されてきた方に、なぜ藤沢に来たか、出ていく方には魅力のないところは一体どこかなど、人口がふえている理由を把握することも大事だと思います。

瀬戸内委員

孤立しがちな地域の人で、外国籍で日本語が話せない方も、1つのカテゴリーだと思います。つながり先がわからない、動けない人は、コーディネーターがいないと、なかなかつながっていけないというのが、システム構築の1つのポイントになると思いました。先日、プランの進捗管理で六会、湘南台や片瀬の市民センターに行きましたが、マッチングさせる方がいてもうまくコーディネートができないという現状がありました。いろいろと物理的な原因があるとは思いますが、コーディネーターとしての機能というところも1つ視点になると思っています。

今後、外国籍の人がふえてくる中で、孤立する人が外国籍の中からも多く出てくる可能性があるのではないかと考えています。

金子委員

みんながコーディネーターになるような意識を持ち、何かのきっかけで動くようなコーディネートをしたい、という形が広がっていけばいいのではないかと思います。

藤沢は子どもたちに手厚い自治体であり、30代、40代の若い方たちが入ってこられます。そのような中で、子どもを育てるには、共稼ぎせねばならず、自治体のフォローがないとやっていけない。藤沢はそうした支援があると聞いたから引っ越して来ましたという方もいます。若い人たちが、何を期待しているのか、支援はいつまで続くのか、これからどうなっていくかということについて、もう少し明確にしていってもいいのではないかと思います。

市川委員

市町村の役割、県の役割、国の役割があると思いますが、資料1の答申概要は、具体的に、各市町村がこういった振興方策に取り組みなさい、ということでしょうか。

川野議長

取り組むようにという明確な指示は出ませんが、国全体は今こういう動きなので、地方も見習うようにというようなものは来ると思います。

市川委員

藤沢市が社会教育について何の役割を担っていくのが一番大事なことはないかと思いました。学校教育に携わる者として、社会教育において、文化的なものが必要であるということによくわかる一方で、障害のある人たちなど、健康な人たちだけでなくいろいろな人がいるということをしっかり教えていくことが大事だと思っています。津久井やまゆり園のことを受けて、ともに生きる、いわゆるノーマライゼーションの話をよく学校で生徒たちに話します。誰もがその人らしく生きられるような社会を実現しようといったことを目指すというのも、社会教育の中で大事ではないかと思いました。

瀬戸内委員

小学生は家でインターネットを通して友達と遊ぶことを交流していると思いを込めています。出かけて発見するというより、画面の中でしか接触しないということがふえているようです。学校も含めて、いろいろな人がいるということや、人づくり、つながりづくりという部分も、つながりを目で見てリアルに体験することが、今の子どもたちには必要なのではないかと思います。同じネットワークでも、彼らのネットワークは、インターネットを通してのネットワークしかないようなので、今後はもう少しリアルなものを見せていかなければいけないのではないかと思います、資料を作成いたしましたので、後ほど説明させていただきます。

渡辺委員

子どもを健全に育てることがすごく大切だと思っており、子育て中のお母さんが孤立しがちという話にもつながるのですが、狭い世界だけで育てられた子どもは、社会性が育ちにくいとか、親のストレスがかかり過ぎて人間性が育ちにくいという状況があるなど、核家族化による問題がいろいろあると思います。理想的なのは、社会で子どもを育て、核家族化でできにくくなっている部分をカバーしていくことです。

学校の現場では、先生方が頑張っていて、いろいろなことをしてくださっていますが、もう少し社会全体でできることがあればお手伝いするとか、地域に眠っている資源を活用するなど、何か地域に貢献できることがあるかもしれません。特別なスキルがある人が誰かに教えるとなると、ハードルが高くなりますが、自分の経験がそのまま地域に生かせる部分があると思うので、普通にいる人たちがつながれるような仕組みや、子どもたち全体に還元できるような仕組みができればいいと考えています。

長田委員

文化庁で行っている伝統文化教室は、3年前から親も一緒に参加できる親子教室になりました。私は、華道を教えていますが、技術だけでなく、周りや外を見ようという形で、お年寄りや体の不自由な方たちにどう接するかということも含めて教えています。華道は、技術を表に出せば出すほど、自分の思うようにつくり上げてしまいましたが、実はそうではな

いことを子どもたちに伝えています。植物と話をし、植物の美しさを自分で感じるができるかがまず第一歩で、技術はあとからついてくるもの、というスタンスで教えるようにしています。外の社会と触れることを伝えることで、親と子の閉鎖的な空間でしか育っていなかった子どもたちの世界が広がることにつながるのではないかと考えるようになりました。

親が受験のことを考えると、非常に入れ込んで、周りが見えなくなってしまう。一歩引いて、子どもたちの主体性を見ながら、もっと大切なことがあるという精神的なアドバイスをすると、親が子どものことを全然見ていなかったと気づきます。その気づきは、特別なことではなく、社会に目を向けてみようということを家庭の中に落とすことができたということだと思います。何でうちの子はできないのかと、原因を周りに持ってきてしましますが、本当の原因は自分にあったということに気づいてもらうことも重要だと思います。外とのつながりを持つことによって、広い目で社会とのつながりを感じることができると思っています。

川島委員

ここにいらっしゃる方は、今の状況はおかしい、何とかしなければと思っている方々だと思います。みんながみんなそう思っていたら、実はもっと変わっているのではないかと思います。何とかなるとか関係ないと思っている人たちがとても多いから変わっていかないのだと思います。

人口減少については、勤めやすいところの人口がふえて、勤めにくいところの人口が減っている。藤沢市内を地域で分けると、減少している地域と増加している地域があり、傾向として、第1次産業中心の地域は人口が減っており、2次、特に3次にかかわる方たちが住みやすい地域は人がふえているという状況があります。

勤めやすいというだけで、地域に根差すことを考えている人たちがいるのかどうかは微妙だと思っています。核家族化の進行も含めて、コミュニケーションをとりたくない、とれない人たちがふえてきていると思います。先ほど瀬戸内委員が、子どものつながりがネットを介してだとおっしゃっていましたが、恐らくその世界をつくったのは大人です。八百屋に行くと、野菜を買って、きょうは何がいいのなんていう会話をするのではなく、スーパーに行くと、魚と野菜と肉と日用品を全部まとめて無言のまま買う。最近はレジまで無言になった。それは大人がつくった世界であって、子どもに教える、教えないという問題以前なのかとったりしました。

人口減少や少子高齢化は何十年も前から言われていますが、結局変わっていないのは意識の問題だと思います。昔は、子どもが成長したら、親の面倒を見る、親も子どもを大事に育てれば、面倒を見てくれるということもあったかもしれませんが、今はそういう状況は完全に崩れてしまっているような気がしています。結局、これから先のことを余り危惧していない大人たちに、何を気づいてもらえるかということをやっていくことが大事だと思っています。

金子委員

答申の資料の中で、「学びのオーガナイザーと社会教育主事の養成・活用」とあり、社会教育主事は、昔から聞いたことがあります。学びのオーガナイザーとはどういうものなのかということと、もう1つは、今の社会教育主事は、昔とどう変わっているのか、何が求められているのかということをお教えいただきたいと思っております。

井沼委員

皆様のご意見と私が常々考えていることは一緒だと思っております。それぞれの学校や地域は一生懸命やっているとありますが、それをつないでいくのは親の世代ではないかと考えています。子どもは親の背中を見て育つと言います。やはり親の世代を教育しないと、うまく育っていかないと感じており、親が育っていくことで、地域に入り、学校のPTAなどを通じて、社会教育等を勉強し、地域に貢献していくことで、地域がうまく活性化していくのではないかと考えています。今は核家族の問題などで、なかなか地域と触れ合う機会がないと感じていますが、親をうまく外に出して、いろいろ学ばせることで子どもも学んでいくということにつなげていければいいと考えています。

岩本委員

先ほど人口の話があり、そこで少し考えるところがありました。この3月まで湘南三浦教育事務所に勤めており、藤沢、茅ヶ崎、鎌倉、逗子、三浦、葉山、寒川の5市2町を管轄していました。人口の資料を見ると、三浦がマイナス40%のところにあります。各教育委員会の教育長と話をする中で一番感じていたのは、実は三浦市が一番熱心にいろいろなことに取り組んでいたということです。三浦市は予算が厳しいこともあり、教育長がよく「うちはお金がないので、人のつながり、人づくりをとにかくやるべきで、それ以外にない」とおっしゃっており、やることなすことすべて人を育てることに特化した発想ばかりでした。一方、藤沢市は、一番体力があるものの、教員たちは、あれが足りない、もっと人が欲しいと言っています。現場に戻り、校長会等で「こんなに恵まれているところはない」という話をよくします。危機にある三浦市が当たり前のように取組ができてい一方、体力があり、イメージがよく、人口もふえている藤沢市が、非常に恵まれているゆえの難しさのようなものがある。これだけやれる条件がそろっているということに気づいて進めていかないといけない、三浦から学ぶべきことがたくさんあるのではないかと感じました。

金田委員

地域のことや社会教育に関して、皆さんから熱心な意見が出され、社会情勢の話などはとても参考になりました。ただ、おかしいとか何とかすべき、というのが本当に正しいかどうか、社会に合っているかどうかということは、もう1回考えたほうが良いと思っています。私は子育てもしていないし、地域にかかわる機会も少なく、逆に地域にかかわっている人たちを

見ているほうなので、地域から求められていないし基準でもない、模範でもない人間と思われている可能性があります。皆さんのようなご意見を持つ方々はごく一部ですし、どのようなことも1つの意見にすぎないと思います。

きのう、子どもが生まれた友達に会いましたが、地域の人と話さなくてはいけない、なぜなら子育てのときに子どもが仲間外れにされたら困るから、話をするんだと言っていました。多分、私たちの年代はそう思うところがあります。地域のつながりがなぜ必要なのかをきちんと考えて伝え、興味がない人たちが、もう少しポジティブに考えられる仕組みを考えないと、地域でのつながりはつくりづらいのではないかと思います。

石川委員

危惧しない大人の話が先ほどありましたが、私自身、子どもを産むまでは何の疑問も感じず、人や地域とのつながりもないことが自然だと思って生きていました。子どもができ、地域とのつながりがあると楽しいということがわかると意識が向くので、無理に地域とのつながりを押しつけても、ぴんとこない部分があったりします。

私は塾を経営しており、保護者の方たちと接することが多いのですが、勉強だけではなく、子ども全体を見てほしいということが、なかなか伝えられず、勉強を教えるというジレンマを持っています。先ほどの予算がないという話からも、工夫をする力や感謝をする心ということが少し足りていないというのはもったいないと感じています。

川野議長

瀬戸内委員、ご意見をいただいた後、資料の説明もお願いします。

瀬戸内委員

地域のつながりが必要なかどうかという意見が金田委員からありましたが、中には仕事でつながっているから地域のつながりは面倒くさいという人もいます。勤めやすい地域の人たちは、コミュニケーションが余り必要ない、とれない人たちがふえているのではないかと思います。

先日、視察に行った湘南台と六会の例ですが、湘南台のほうの講座はなかなか人が集まりにくく、六会のほうはまあまあ活気づいてやっていました。湘南台は電車が乗り入れているので、働きやすく住みやすい、人口もふえ保育園もいっぱいという感じですが、新しく入ってくる人たちが多いため、市民講座をつくったときに、バックアップしてくれる地域の団体のコミュニケーションがうまくとれないようです。六会は逆に、地域にもともと住んでいる人たちのコミュニケーションがとれている地域なので、何か決まったときには、オーガナイズしやすい協力体制があり、市民に還元しやすく、集まってもらえるということがあったようでした。藤沢市の中でも、場所によって、つながり方が違うので、そこも視点には入れていかなければいけないと思いました。

コミュニケーションについての部分では、学校が1つの拠点になり得る

場所ではないかということですが、六会小学校では1月12日に第17回のお正月あそびを開催いたしました。PTAが主催の行事ですが、先生たちにもかかわっていただき、保護者が約130名参加しています。子どもたちに昔ながらの遊び、こま回し、福笑いなどを体験してもらうために、いろいろな地域の人がかかわっており、藤沢市老人クラブ(ゆめクラブ)という団体の方20数名からはお手玉やあや取りを、社会体育振興協議会の比較的年齢層が高い方たちからはカローリングを教えていただきました。人づくり、つながりづくり、地域づくりの一例になるのではないかと思います、資料をつけさせていただきます。

先ほどから核家族という言葉がよく出ていますが、年配の方とかかわる機会の少ない子どもたちが、スポーツや遊びを通して年配の方たちと触れ合うことはとても有意義であり、また、年配の方からも、小学生とかかわれてよかったという言葉が頂戴しています。いろいろつながりが波及して、学校外でもお声をかけていただいているということもよく耳にしています。多世代という意味では、その下の世代は、我々保護者世代になり、もう少し下の世代は人数的には非常に少ないですが、多摩大学の交換留学生や國學院大學の落語研究会の学生の参加もあります。また、藤沢市企業配属のインドネシア人技能実習生が、文化体験と国際交流の助けとして入っており、外国籍の人たちも積極的に参加しています。親がかかわっている様子から、子どもたちがつながりということを目の当たりにして、社会教育につながるきっかけになるのではないかと思います。

林委員

委員の職務のうち、1つは生涯学習の計画を立て、どのように実行されているかを評価し、次の計画につなげていくこと、もう1つは、教育委員会に対して、意見、提言、建議をしていくということも大切な仕事だということがわかってきましたが、どうして生涯学習を進めていかなければいけないのかというところがまだ少しわからないところです。

高齢者の代表として1つ申し上げると、人口減少は全国的な現象で、藤沢市は人口が減らないことからあまり社会の仕組みは変わらないのかもしれない。ただ、全国的には大きく変わってきている中、藤沢の仕組みは全国に合わせて変わっていくのか変わっていかないのかも見越していかないと、将来の計画をつくる上で難しい点ではないかと感じました。

人口減少の中で、2025年問題、2030年問題等、団塊の世代が75歳を超えると、一番大きいのは家で死ぬのか、病院で死ぬのか、施設で死ぬのか、場所が難しい。全国的には、在宅という形で進められていますが、かなり厳しい状況の中、藤沢市長が提言し、健康寿命日本一を進めようとしています。群馬県が1位ということのポイントにして、生涯学習の計画を進められたらいいと感じました。

川野議長

皆さんありがとうございました。

幾つか質問とご意見が出ていました。国の答申は、全国のいろいろな状況をヒアリングしたうえで出されていますが、傍聴していても、なぜできたのかあるいはできなかったのかという説明はなく、サクセスストーリーばかりで、公民館活動や環境行政に力を入れて、人づくりも一生懸命やっている事例ばかりでした。

藤沢市としては、全体的に押しなべてではなく、地域はどうなっているのかを見ていかななくてはならず、藤沢市が全国の中で置かれたポジションのことも考えて、議論を進めていかなければいけないと考えています。社会教育委員の役割として、意見がまとまった後必要ならば教育委員会で意見を具申することも考えていけないと思っています。

国の審議会は、文化、自治、協働も含めて、住民が今どのような動きをし、どのようなことを望んでいるかということを的確に捉えておらず、行政の側から見た、行政が組んだ枠組み中で住民が動いていると錯覚しているようなところがあります。フォーマルの動きに対して、ノンフォーマルの動きをしていくのが社会教育の形ではないかと思っているので、どうしても行政のあり方みたいなのが主で、言葉もかたく、答申を読んでも、住民は余り感動しないのではという動きをしています。社会教育の歴史は、公的社会教育中心で来たので、もっとすばらしい自主活動や文化的活動をしているところがたくさんあるにもかかわらず、どうしてもその枠の中でしか捉え切れなくてないところがあります。

総務省の自治体戦略2040は、これから20何年間、ロボティクスとAIの時代に行政は同じことをやっているのか、行政の職員がやっていた仕事の半分ぐらいはロボットとAIのできるので、住民票の発行事務などは共通化して、ロボットにやらせればいいという報告書です。自治、教育、学習、あるいは、相談や住民支援というのは、数字にあらわれてこない行政職員の労務があり、ロボットではできるはずがないという視点が、国の構想や審議会の答申から欠けていると思います。

私たちは藤沢市全体の部分とピンポイントの部分の両方を見る目を持ち合わせないと、恵まれているからいいではないかという落とし穴があるような気がするので、今後の議論に際して気をつけていかなければいけないと思っています。何年か前から子どもの貧困層が問題になっており、貧困が学力低下の問題になり、学力の低下が生活の低下と結びつくことで、地域が大変な状況になっています。国はそういうところに目を向ける必要があると感じています。

相模原市の教育長と面会したとき、相模原市は全国学力テストで政令指定都市で下から2番目だったことで、返還しなくてもいい奨学金制度等、あらゆることをやり出しました。塾へ行けない子どもたちに基礎学力をつけるお手伝いをする市民のグループが幾つかでき、やっと根づいてきたという感じでした。子どもたちのことを語る場合は、実態を把握する作業がまず必要だと思いました。

藤沢市には教育研究所のようなところがありますか。子どもの意識調査や生活実態調査は行われているのでしょうか。

川島委員

教育文化センターで5年に1度調査を行っています。

川野議長

ぜひ資料提供していただき、藤沢の状況について勉強して行きたいと思います。

先ほど質問が出ていた「学びのオーガナイザーと社会教育主事の養成・活用」ですが、学びのオーガナイザーというのは、初めて出てきた言葉ではありません。少し前までは「コーディネーター」という言葉で、コーディネーターのコーディネーターが社会教育主事であるという発想でしたが、少しわかりにくいということで、文部科学省がオーガナイザーという言葉を使い始めました。

60年代、70年代に、社会教育主事はオーガナイザーだという議論がありました。組織する人というイメージになってしまい、ちょうど市民運動や学生運動が盛んな時代だったこともあり、組織するイメージのオーガナイザーという言葉は使わないほうがいいのではないかということで、ずっと使われませんでした。このタイミングで出てきました。

なぜ出てきたかという、社会教育主事制度を改正しようとしているため、社会教育主事を社会教育士としていこうとしています。社会教育主事の養成、活用という中でオーガナイザーという言葉を使っているだけで、イメージとしては余り膨らんでいないというのが実態だと思います。

先ほど出た仙台の例は、学校の先生が行政の中に入るときに、社会教育主事として派遣されたり、任用されたりした経緯があります。相互乗り入れ、相互交流みたいな感じで、教員と社会教育主事の人事交流があるところも都道府県によっては残っています。次回3月に、きょうの議論を踏まえながら、もう少しポイントを絞って、この続きをやりたいと思います。

自治体戦略2040は、2040年に向けて、バックキャストという方法で、2040年の社会はどうなっているかというイメージをまず固めます。それから、現状の問題は何かということを振り返ります。普通は現在から将来を見ますよね。けれども、これは2040年がどういう社会なのか考え、2019年の課題は何かという手法をとっています。

また、地方行政にとっては重要な会議である第32次地方制度調査会が同時にスタートしています。その地方制度調査会に諮問して答申として出るのが道州制です。地方制度の形が大きく変われば、教育行政などもあわせて大きく変わるのではないかと思います。

こうしたことを考える意味で、事務局に人口推計のより細かい部分の資料提供をお願いしていましたので、説明をお願いします。

事務局

資料4をごらんください。平成12年から平成29年の人口構成をお示し

したものです。藤沢を支えてきた世代は、今の40代から50代前までの方々であるということが、資料からお分かりいただけると思います。

親が学ぶべきとか、そもそも地域は楽しいのかというご意見や、一生懸命やることが全てではなく、地域を盛り上げる必要があると思っている人ばかりではないというご意見は、今の50代から下、もしかすると60代でもそう思っている方が多くなっている可能性があり、若い世代が地域を考えていくための取っかかりとなるようなものを考えていくことこそ、これから社会教育が生き残る道なのではないかと思っています。

藤沢では、子どもは子ども青少年部という部署が、子どもの施策について考えますし、高齢者は地域包括ケアシステムの中で、福祉はもちろん生きがい等も考えていく。社会教育が存在意義を見出していくためには、30代から50代といった世代へのアプローチが必要なのではないかと思っています。藤沢の場合は、40代がなぜふえているのかということもあわせて考えていただきたいということも含め、資料を出させていただきます。勤労世帯の人たちがなぜ藤沢を選びながらも、地域にかかわらないのかという切り口でも考えていただくと、藤沢のこれからの課題が見えてくると思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

川野議長

ありがとうございました。

先ほど稲川副議長からもありましたが、転入の理由を把握する方法、市民意識調査みたいなものはやっていますか。

事務局

総合指針に関する市民意識調査というものがありますが、転入に関する項目はありません。次回ご用意いたします。

川野議長

続きまして4報告に入ります。11月に長野県で行われた関東甲信越静社会教育研究長野大会に私が出席いたしました。参加者は900名を超し、「信州で出会い・ふれあい・学び合い」がメインテーマです。研究主題は、連携・協働による未来志向というタイトルで行いました。

基調講演は、東京大学名誉教授の佐藤一子さんでした。参考図書は「地域学習の創造」と、『学びの公共空間』としての公民館です。

佐藤さんはさいたま市在住で、さいたま市のある公民館で、「梅雨空に『九条守れ』の女性デモ」という俳句が最優秀に選ばれたので、公民館報に掲載されると思っていたが、行政当局が、政治的に偏向し、社会教育法第23条によって、政治的中立性や、利益活動や宗教活動には使用できないと拒否され、表現の自由や社会教育の発表の場の自由ということで裁判になり、関わっていらっやいます。さいたま地裁も東京高裁も社会教育の側の考え方をまとめて、さいたま市が被告になり、敗訴し、最高裁判所まで上告しました。社会教育の裁判で最高裁判所まで行くというのは考えられないことで、12月になって、最高裁に却下されました。東

京高裁は、掲載についてはよく行政が判断をし、市民のほうから改めて掲載を依頼するという現場解決を図るという話でした。その辺の経過をひもときながら、公民館や社会教育はどうあるべきかということを書かれています。俳句を読んだ方も、別に政治的な動きや政党に加盟していることは全くなく、単純に感じたことを読んだ俳句だということで、いまだに行政と市民の話し合いが続いているそうです。

パネルディスカッションや分科会にも出席しましたが、大会自体が大きく、細かい未来志向まで話すことなく、セレモニーで終わった大会という印象を持ちました。来年はさいたま市で開催されるそうです。

他に報告はありますか。

金田委員

去年の11月30日と12月21日、今年1月18日に青少年問題協議会に参加しました。11月と12月は専門部会で、今年度のテーマ「地域づくりで活躍する若者の応援と育成」の提言書の意見交換を行い、全体会で共有しました。若者が趣味やアルバイトで時間がとれない中でも、地域参加が当たり前の環境づくりを、受動的に地域にかかわる小・中学生の時期から盛り込み、若者が主体の通いたいと思う居場所をつくってほしいという提言書をまとめました。

今年度で青少年問題協議会は休止になります。ゼロ歳から30歳ぐらいまでを対象とした子ども・子育て会議とターゲットが重なっているということから行革の見直し対象事業となり、また青少年問題が顕在化する時代でもなくなってしまったということから休止となったとのことでした。

転入者は30代、40代、50代が多いということですが、青少年問題協議会がなくなると、30代、40代の人々の地域での活動に対し、市のサポートを検討する場所が消滅することになります。その世代のカバーを社会教育委員会議会で検討してもいいのではないかと思います。

川野議長

ありがとうございました。

「5その他」について事務局からお願いします。

事務局

事務局から1点、1月25日に県の社会教育委員連絡協議会の地区研究会が伊勢原市であり、稲川副議長と石川委員にご出席いただきます。よろしく願いいたします。

川野議長

ありがとうございました。

これで1月定例会を終わります。

事務局

川野議長、委員の皆様お疲れさまでした。次回は3月18日の10時から、会場は本日と同様、8-1. 2会議室で行います。どうぞよろしくお願いいたします。

なお、定例会のおおむね1週間前に開催通知と前月の議事録をお送りいたしますので、お目通しいただき、何かございましたら定例会前に事務局までご連絡いただければと思います。

***** 午後0時6分 閉会 *****